２　地　方　譲　与　税

地方譲与税の収入見込額は、３兆1,932億円であり、前年度に比し、2,271億円（7.7％）増加している。

地方譲与税の税目別収入見込額は、第５表のとおりである。

第５表　地方譲与税収入見込額

（単位　億円）

区　分	令和７年度当初見込額 (A)	令和８年度 現行法による収入見込額 (B)	令和８年度 税制改正による増減収見込額 (C)	令和８年度 改正法による収入見込額 (B)＋(C) (D)	比較 令和７年度当初見込額に対する増減収額 (D)－(A)	比較 (D)/(A)×100 (%)
１　地方揮発油譲与税	2,127	1,780	－	1,780	△　347	83.7
２　石油ガス譲与税	40	40	－	40	0	100.0
３　自動車重量譲与税	3,077	3,172	－	3,172	95	103.1
４　航空機燃料譲与税	145	145	－	145	0	100.0
５　特別とん譲与税	113	113	－	113	0	100.0
６　森林環境譲与税	689	666	－	666	△　23	96.7
７　特別法人事業譲与税	23,470	26,022	△　6	26,016	2,546	110.8
合　計	29,661	31,938	△　6	31,932	2,271	107.7

３　地方特例交付金等

地方特例交付金等の総額は、8,156億円であり、前年度に比し、6,220億円（321.3％）増加している。

(1) 個人住民税減収補填特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収額の全額を補填するため、個人住民税減収補填特例交付金として1,653億円を計上している。

(2) 軽油引取税減収補填特例交付金及び地方揮発油譲与税減収補填特例交付金

軽油引取税及び地方揮発油税における当分の間税率の廃止による令和８年度分の減収額の全額を補填するため、軽油引取税減収補填特例交付金として4,297億円、地方揮発油譲与税減収補填特例交付金として296億円を計上している。

(3) 自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金

自動車税及び軽自動車税における環境性能割の廃止による令和８年度分の減収額の全額を補填するため、自動車税減収補填特例交付金として1,685億円、軽自動車税減収補填特例交付金として207億円を計上している。

(4) 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充等による減収額の全額を補填するため、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金として18億円を計上している。

４　地　方　交　付　税

地方交付税の総額は、20兆1,848億円であり、前年度に比し、１兆2,274億円（6.5％）増加している。

地方交付税の算定基礎は、第６表のとおりである。

第６表　地方交付税の算定基礎

（単位　百万円）

区　分	令和８年度 (A)	令和７年度 当初 (B)	令和７年度 補正	令和７年度 最終 (C)	増減額 対前年度当初 (A)－(B)	増減額 対前年度最終 (A)－(C)
所得税(a)	25,325,000	22,666,000	1,993,000	24,659,000	2,659,000	666,000
法人税(b)	20,696,000	19,245,000	351,000	19,596,000	1,451,000	1,100,000
酒税(c)	1,147,000	1,174,000	△　62,000	1,112,000	△　27,000	35,000
消費税(d)	26,688,000	24,908,000	635,000	25,543,000	1,780,000	1,145,000
地方交付税(e)	20,062,199	18,679,237	1,304,124	19,983,361	1,382,961	78,837
(1) (a)×33.1％	8,382,575	7,502,446	659,683	8,162,129	880,129	220,446
(2) (b)×33.1％	6,850,376	6,370,095	116,181	6,486,276	480,281	364,100
(3) (c)×50％	573,500	587,000	△　31,000	556,000	△　13,500	17,500
(4) (d)×19.5％	5,204,160	4,857,060	123,825	4,980,885	347,100	223,275
(5) 精算分等	△　263,812	△　730,264	435,435	△　294,829	466,451	31,016
(6) 法定加算等	15,400	92,900	－	92,900	△　77,500	△　77,500
(7) 臨時財政対策特例加算額	－	－	－	－	－	－
(8) 特別会計借入金債務承継額と同額の減額	△　700,000	－	－	－	△　700,000	△　700,000
地方法人税(f)	2,449,900	2,177,300	137,200	2,314,500	272,600	135,400
地方法人税過年度精算分(g)	△　24	△　24	68,865	68,841	0	△　68,865
返還金(h)	17	223	－	223	△　206	△　206
特別会計借入金償還(i)	△ 2,200,000	△ 2,594,449	－	△ 2,594,449	394,449	394,449
借入金等利子充当分(j)	△　377,250	△　227,000	－	△　227,000	△　150,250	△　150,250
剰余金の活用(k)	50,000	40,000	－	40,000	10,000	10,000
地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用(l)	200,000	200,000	△　200,000	0	0	200,000
前年度からの繰越金(m)	－	682,157	－	682,157	△　682,157	△　682,157
翌年度への繰越金(n)	－	－	－	－	－	－
合　計(e)～(n)	20,184,841	18,957,444	1,310,189	20,267,633	1,227,397	△　82,792

(注)　表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。